

## 育児休業

平成 22 年 11 月 2 日

水口 貴恵

### 目次

1. はじめに
2. 育児休業とは
3. 育児休業法の流れ
4. 日本の現状
5. 解決策
6. オマケ～少子化と育休～
7. おわりに

#### 1. はじめに

先週、広島県の湯崎知事が、第 3 子となる次男と対面するために約 40 分間の「育休」を取得した。この行動に対し、大阪府の橋本知事は、「首長が育休を取っても世の中は変わらない」と批判。一方で、滋賀県の嘉田知事は、「社会意識を変えるという意味で大事な発言だ」と賛同する考えを示した。日本中で賛否両論の意見が挙げられた知事の育児休暇取得だが、この「育休大論争」とは、日本のどのような実態を映し出しているといえるのだろうか。社会保障につづき、人々の実生活に直面した課題を取り上げることで、自らの将来に活かしたい。

#### 2. 育児休業とは

子どもを養育するために従業員が休業することを企業が認める制度。親である従業員が子どもを直接育てることを可能とし、かつ休業期間も雇用の継続が保障される仕組みである。子育てに完全に従事しても雇用の継続が保障されることに、退職と異なる休業の意味がある。

#### 3. 育児休業法の流れ

- ・ 1992 年 4 月 育児休業法 施行

常用雇用者が 30 人を超える事業所において、育児休業は事業主の義務となる

- ・ 1995 年 4 月 育児休業法 改正

30 人以下の事業所も適用対象に

育児給付の支給開始。育児休業取得前の賃金の 25% が雇用保険により給付されるようになる。育児休業中の厚生年金保険料と健康保険料の労働者負担分も免除に

- ・ 2000 年 4 月 事業主負担分の厚生年金の社会保険料が免除となる
- ・ 2001 年 1 月 育児休業給付の給付額が引き上げられ、休業前賃金の 40%となる
- 4 月 事業主負担分の健康保険の社会保険料が免除となる

#### 4. 日本の現状

育児休業の取得状況 (図 1)

育休利用を阻害する要因 (図 2・3)

- ・ 育児休業に関して就業規則等で規定していない企業がまだまだかなりある
- ・ 育児休業に関する規定が整備されていても、休業取得が同僚の負担を増すことになる場合が多く、従業員が休業をとりにくい

#### 5. 解決策

##### 【企業がとるべき短期的課題】

育児休業制度の整備・定着

妻の出産後の休暇取得の促進

男性の育児休業を特別視しない職場環境づくり

休業取得に伴う雇用管理制度の明確化

仕事と子育ての料理の多様なニーズに応える柔軟な働き方の実現

##### 【国がとるべき中期的課題】

父親の「出産休暇」制度

所得保障のあり方の見直し

多様な休業パターンへ

父親に休業を割り当てる制度

#### 6. オマケ～少子化と育休～

日本の少子化の現状 (図 4)

男女の所得格差にみる必然的実態 (図 5)

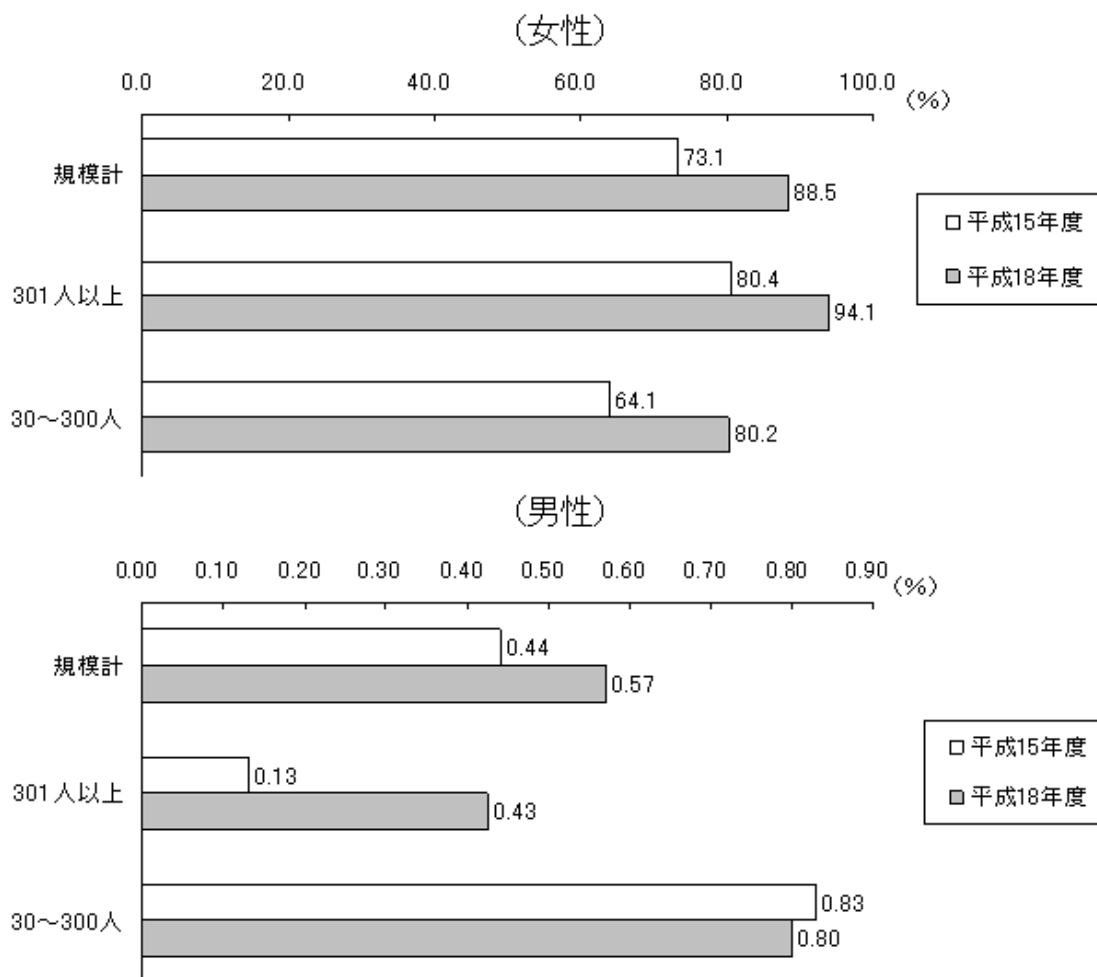
日本の財源の特徴

#### 7. おわりに

少子化、非婚化、児童虐待、男女の所得格差、日本の社会保障の歴史、労働市場の特徴、歴史ゆえに生まれた暗黙の日本人の役割分業意識、財源問題...「育休大論争」の背景には、日本の様々な問題が絡み合う、複雑な状況があった。今回、広島県には「育休」を取得する考えを表明した広島県の湯崎知事に対し、表明したその日のうちに、電話やメール 165 件が寄せられ、このうち 8 割余りの 140 件が反対意見だったそうだが、この 8 割の反対意見には「取りたいのに取れない」人々の妬みも交っていると思われる。大学生の私には「育

「育児休業」は、まだ実感がわきにくい問題ではあるものの、働く上での問題という点では興味深い点が多くある。将来、人々の多様な働き方を実現する上で、この「育休大論争」が、1つの契機となることを期待したい。

(図1) 規模別育児休業取得率



(注) 調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に  
 出産した者又は配偶者が出産した者に占める、平成18年10月1日までの間に育児休業  
 を開始した者(育児休業開始予定の申出をしている者を含む。以下同じ。)の割合。平  
 成15年度の数値は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間に出産し  
 た者又は配偶者が出産した者に占める、平成15年10月1日までの間に育児休業を開始  
 した者の割合であり、企業規模別の数値は今回再集計したものである。

出典：厚生労働省「平成18年度女性雇用管理基本調査」

(図2) 育児休業を取得しなかった理由(育児休業を利用できたのに取得しなかった者)

(図3) 育児休業取得に対する職場の雰囲気についての意見

<参考文献>

- 江藤勝 2005 『少子化問題について』東京経大会誌 第249号
- 岡田みゆき 2008 『父親をとりまく家族や社会状況』北海道教育大学紀要
- 勝又幸子 2003 『国際比較からみた日本の家族政策支出』季刊・社会保障研究 Vol.39
- 佐藤博樹 2004 『男性の育児休業』中公新書
- 下夷美幸 『育児における男女共同参画』大原社会問題研究所雑誌 No.547
- 駿河輝和 2003 『育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について』  
季刊家計経済研究
- 武石恵美子 2004 『男性はなぜ育児休業を取得しないのか』日本労働研究雑誌
- 津谷典子 1999 『出生率低下と子育て支援政策』季刊・社会保障研究 Vol.34
- 前田由美子 2007 『子育て支援は父親支援』共愛学園前橋国際大学論集
- 松田茂樹 2006 『近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化』  
季刊家計経済研究 No.71
- 森田陽子 2005 『育児休業法の規制的側面』日本労働研究雑誌
- 水落正明 2006 『家計の時間配分行動と父親の育児参加』季刊・社会保障研究 Vol.42
- 宮本みち子 2008 『新版 データで読む家族問題』日本放送出版協会
- 脇坂明 2006 『ファミリー・フレンドリーな企業・職場とは』季刊家計経済研究